Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	5,640,704,545
有形固定資産の売却による収入		1,641,880
施設費による収入		5,388,588,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	250,474,665
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金増加額		316,969,653
Ⅴ　資金期首残高		1,300,199,264
Ⅵ　資金期末残高		1,617,168,917

注　記　事　項

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,617,168,917円

⑵　重要な非資金取引

寄贈による資産の取得

美術品・収蔵品	1,732,626,980円

利益処分に関する書類

第　12　期　事　業　年　度

自平成24年４月１日　至平成25年３月31日

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		11,110,237
当期総利益	11,110,237	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	11,110,237	11,110,237

行政サービス実施コスト計算書

第　12　期　事　業　年　度

自平成24年４月１日　至平成25年３月31日

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
収集保管事業費	364,479,069		
展覧事業費	1,946,601,673		
調査研究事業費	324,014,035		
教育普及事業費	1,126,989,286		
一般管理費	1,739,008,796		
臨時損失（固定資産除却損）	227,992	5,501,320,851	
⑵　（控除）			
資産見返寄附金戻入	△ 3,258,462		
入場料収入	△ 677,104,553		
公募展事業収入	△ 299,907,066		
不動産賃貸収入	△ 87,811,247		
その他事業収入	△ 95,550,818		
寄附金収益	△ 29,290,780		
財務収益	△ 252		
雑益	△ 11,669,000		
臨時利益（固定資産売却益）	△ 1,454,538	△ 1,206,046,716	
業務費用合計			4,295,274,135
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,422,448,732
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外利息費用相当額			—
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			29,329,261
Ⅵ　引当外賞与見積額			△ 6,867,089
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 22,963,273
Ⅷ　機会費用			
国有財産等無償使用の機会費用	44,435,749		
政府出資等の機会費用	852,619,952		897,055,701
Ⅸ　（控除）法人税等及び国庫納付額			—
Ⅹ　行政サービス実施コスト			7,614,277,467

注　記　事　項

⑴　引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係る者が19名、10,424,534円含まれている。

⑵　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

・国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。

・政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.56%で計算している。

○重要な会計方針

１　運営費交付金収益の計上基準

展覧会に係る業務、美術作品等の購入並びに修復、教育普及に係る業務のうち展覧会に関係する業務及び人件費のうち退職手当の支出については、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、退職手当以外の人件費及び上記以外の業務については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～50年
構築物	２年～50年
機械装置	２年～17年